東京電力ホールディングス(株)
福島第一原子力発電所の
廃炉のための技術戦略プラン2026
について

2026年10月

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

目 次

１．はじめに

２．福島第一原子力発電所の廃炉のリスク低減の考え方

３．福島第一原子力発電所の廃炉に向けた技術戦略

3.1 燃料デブリ取り出し

3.2 廃棄物対策

3.3 汚染水･処理水対策

3.4 使用済燃料プールからの燃料取り出し

４．廃炉の推進に向けた分析戦略

５．福島第一原子力発電所の廃炉に向けた研究開発への取組

６．技術戦略を支える取組

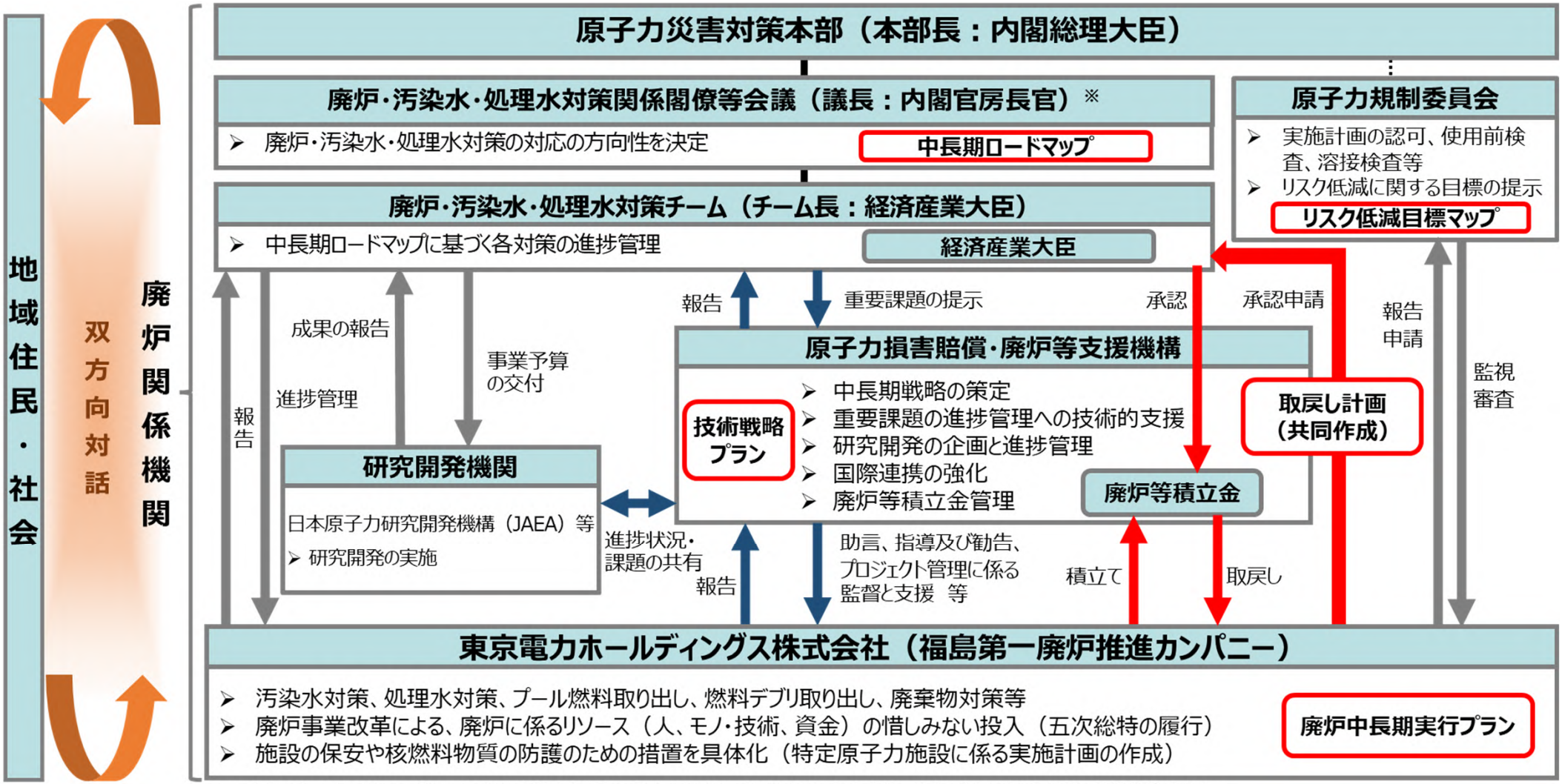
6.1 廃炉を進めるための能力、組織、人材等

6.2 国際連携の強化

6.3 地域共生

無断複製･転載禁止 原子力損害賠償･廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

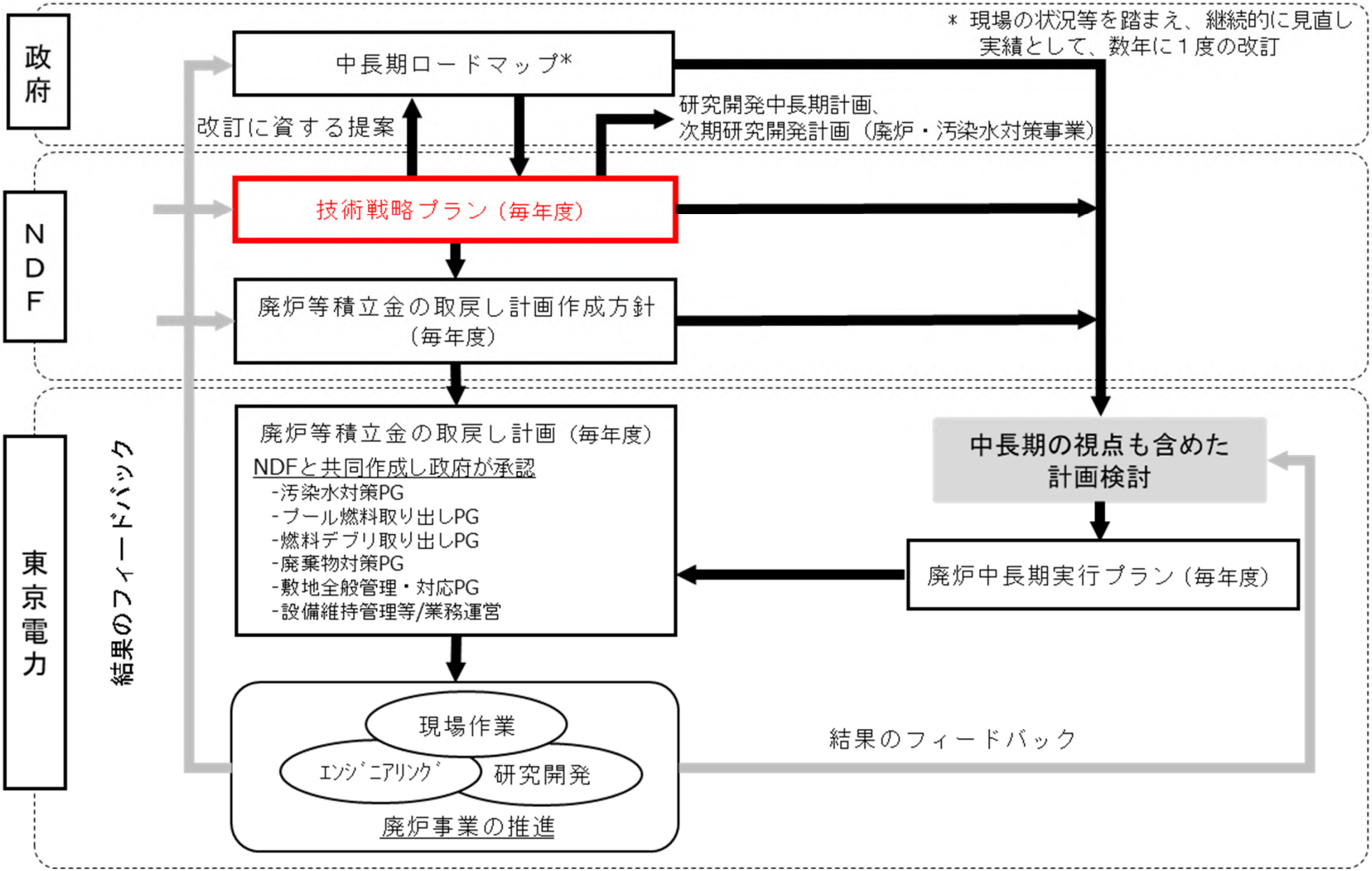
福島第一原子力発電所の廃炉に係る関係機関等の役割分担



※　令和３年4月13日 ALPS処理水の処分方針決定に伴い、「ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議」を設置

無断複製･転載禁止　原子力損害賠償･廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

技術戦略プランの位置付け



無断複製･転載禁止　原子力損害賠償･廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

燃料デブリ取り出し本格化に向けた課題

福島第一原子力発電所の廃炉は、試験的取り出しや内部調査を通じ課題が顕在化する中、前人未踏の工程が多くを占め技術的難易度が極めて高い新たな局面を迎えている

課題と戦略

高線量環境下での遠隔作業という前例のない技術的挑戦である燃料デブリ取り出しの実施

- 調査や取り出し作業等の各段階にわたり、協力企業と一体となって取組を貫徹

取り出された燃料デブリの取扱い

- 性状把握・分析を進め、保管の技術的要件を明確にした上で、まずは安全な容器等に収納し敷地内で安定保管する
- 燃料デブリの分析・検討が進んだ段階で処理・処分の具体的技術要件を示す

地元・社会との廃炉の技術的見通しの共有

- 地域社会としての理解に至るべく、誠実で透明な対話を重ねていく
- ＮＤＦによる地域住民との直接対話について継続するとともに県外にも対象地域を拡大

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

リスクの定量的把握

目　標　「十分に安定管理がなされている領域」（水色の領域）に持ち込むこと

⬅: 技術戦略プラン2025からの主な変化

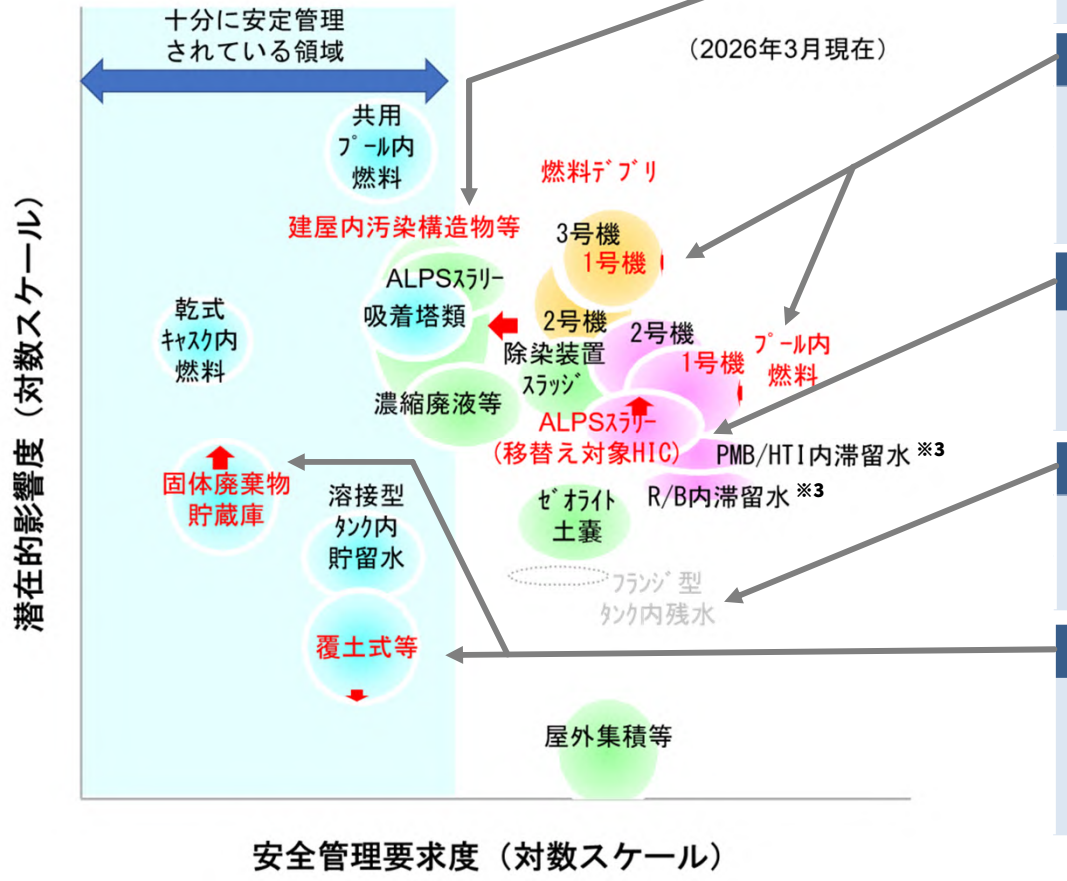


図　福島第一原子力発電所の主要なリスク源が有するリスクレベル

主な変化② 建屋内汚染構造物等

「安全管理要求度」の低下

3号機S/Cにおける水素パージに伴う低下

主な変化⑤ 燃料デブリ(1号機) 及び プール内燃料(1号機)

「安全管理要求度」の低下

1号機の大型カバー完成に伴う異常時のダスト拡散への閉じ込め機能改善による低下

主な変化③ ALPSスラリー(移替え対象HIC)

「潜在的影響度」の一時的増加

移替え対象HICの作業計画※1の反映による一時的増加

主な変化① フランジ型タンク内残水

タンク内スラッジ回収完了に伴い削除

固体廃棄物貯蔵庫へ移行

主な変化④ 固体廃棄物貯蔵庫 及び 覆土式等

「潜在的影響度」の変動

固体廃棄物貯蔵庫の屋外一時保管ガレキ類搬入による増加及び覆土式等の一部エリアの解消による低下※2

※1 26基（2025年度）から48基（2026年度）に増加
※2 屋外集積等の解消は継続中だが、工事等で発生する廃棄物の保管の継続により影響は小さい
※3 「建屋内滞留水」を２つに区分して表示

無断複製･転載禁止　原子力損害賠償･廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

廃炉作業リスクの低減の考え方

基本方針～安全最優先の浸透・徹底～

不確かさをもつ福島第一原子力発電所の廃炉においては、”安全”を最重要・最優先としたうえで”確実”、”合理的”、”迅速”、”現場指向”の観点から廃炉作業を評価・分析し総合的に判断することが重要

廃炉作業リスクの低減において考慮すべき事項

- ■ 公衆被ばくや環境への放射線影響に係るリスクに加え、作業員被ばくや労働災害といった労働安全上のリスクの低減
- ■ 廃炉実施期間全体を見据えた安全確保
  - ✓ 一時的なリスク上昇と廃炉実施期間全体にわたるリスク低減のバランスを考慮
  - ✓ 現実的評価による設計・運用と、万が一の緩和策の備え等を考えることが重要
- ■ ステップ・バイ・ステップによる不確かさの克服
  - ✓ 予め想定した範囲内にリスクを留められる規模の作業を実施し、そこで得た情報から次の段階の作業の不確かさを評価し、その結果により次の段階の作業を決めていく

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

燃料デブリ取り出しに係る主な目標と進捗

主な目標

周到な準備をした上で燃料デブリを安全に回収し、これを適切な保管容器及び保管施設において十分に管理された安定保管の状態に持ち込む。そのために、

- ■ ２号機での燃料デブリの「試験的取り出し」を含む内部調査を推進し、引き続き、「段階的な取り出し規模の拡大」等の一連の作業を進める
- ■ ＲＰＶ／ＰＣＶの内部調査及び原子炉建屋内外の環境整備を進める
- ■ 取り出し規模の更なる拡大について、２号機の燃料デブリ取り出し、内部調査、研究開発、環境整備等で得られる情報、経験等を活用すると共に、準備・取り出し・収納・移送・保管方法を決定する

進捗（1号機）　原子炉建屋内のドローン調査の実施

- 原子炉建屋内の立ち入りが困難なエリアについてドローン調査を実施
- 2025年12月、非常用復水器（A）系統の水素滞留リスクに対して、窒素ガス封入・水素ガスパージ検討のため、関係する弁や周辺状況をドローンにより目視調査した

→アクセスルートへの干渉物がないこと、弁に変形や過度な腐食がないこと等が確認され、ドローン調査の有効性が示された。

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

燃料デブリ取り出しに係る主な進捗（2号機）

進捗（２号機）

原子炉圧力容器の内部調査の実施

- 2026年４月にファイバースコープによるＲＰＶ内部調査を初めて行い、線量率や映像を取得
- シュラウド・ジェットポンプに大きな破損は確認されず
- N16Aノズルから約６m以下で水中部を確認
- シュラウド外周部の線量率は最大約4.7Gy/h（Cs-137換算）

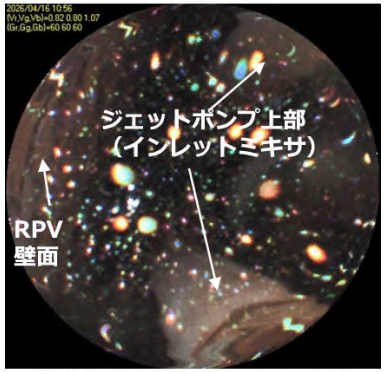
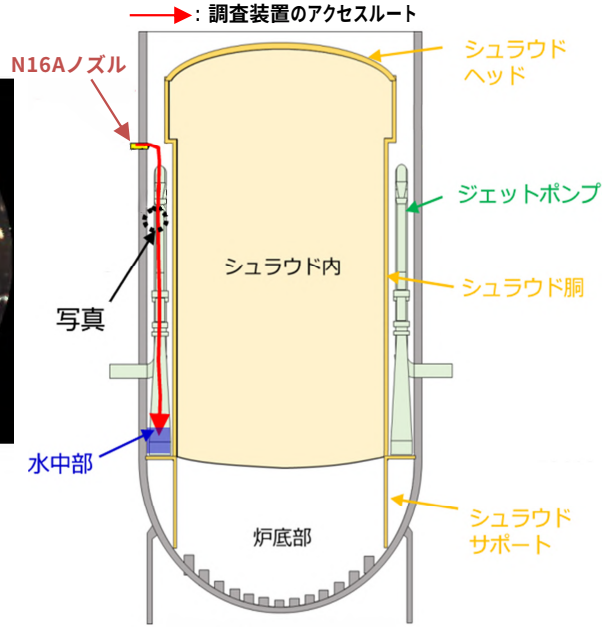


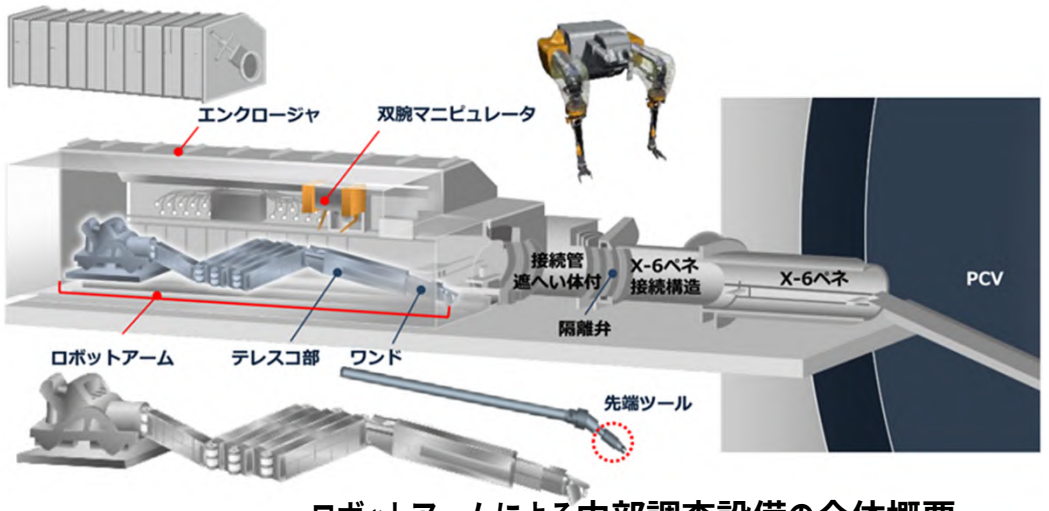
写真　N16Aノズル約1.5m下



原子炉圧力容器内の調査箇所

「試験的取り出し」（内部調査及び燃料デブリ採取）

- テレスコ式装置に引き続き、ロボットアームによる内部調査の準備を進めている
  - ✓ アクセスルートの構築、内部３次元形状データ・映像等の情報取得及び燃料デブリ採取を行う
  - ✓ 遠隔オペレーション及び装置性能の実証を行う
  - ✓ 完全遠隔オペレーションとなるため、安全かつ慎重に進め、得られた経験等を後続の取り出し作業に生かしていく



ロボットアームによる内部調査設備の全体概要

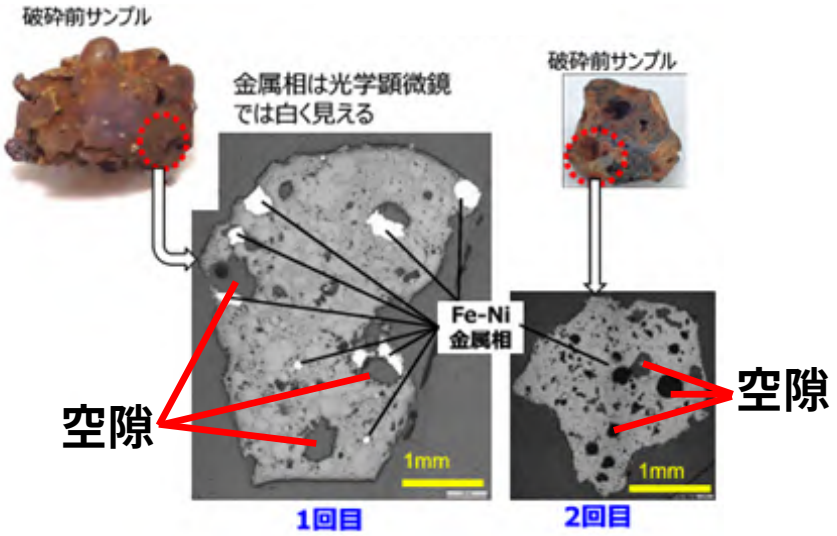
無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

燃料デブリ取り出しに係る主な進捗（２・３号機）

進捗（２号機）

燃料デブリサンプルの分析結果について

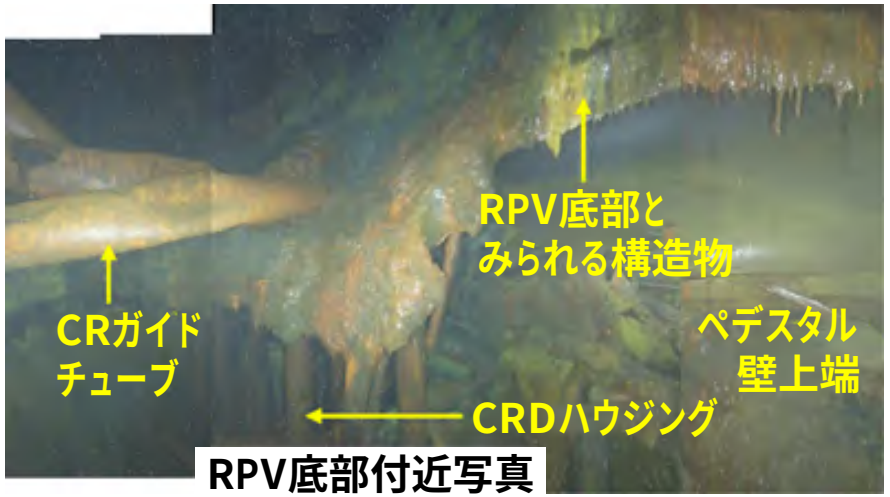
- 試験的取り出し1回目と2回目のサンプルの共通点
  - ✓ ウランの同位体比及び複数の放射性核種の濃度が炉心平均値に近いこと
  - ✓ 放射性セシウムの濃度が低いこと
  - ✓ 空隙を多く内包し、人力による破砕が可能であること



サンプル断面の光学顕微鏡観察の結果

進捗（３号機）　マイクロドローンによるＰＣＶ内の気中部調査（2026年3月）

- ペデスタル外は機器に大規模な損傷なし
- ペデスタル内はＣＲＤハウジング群やＣＲガイドチューブ等の落下物、堆積物、付着物などを確認
- ＲＰＶ底部付近にはＲＰＶ底部の可能性のある構造物やＣＲガイドチューブを確認（写真参照）
- 映像を点群データ化した結果、ＲＰＶ底部の空間は楕円形で最大直径は約３ｍであること等を推定



RPV底部付近写真

無断複製･転載禁止　原子力損害賠償･廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

３号機　「取り出し規模の更なる拡大」の工法検討

課　題

燃料デブリ取り出しの主要プロセスのうち、準備工程については一定の技術的根拠をもって提示できることから、「燃料デブリ取り出し工法評価小委員会」ではそれらの内容を主に議論している。現在は、更なる確認のため、準備工程で想定した条件の現場検証・設計検証を進めている。

【燃料デブリ取り出しの主要プロセス】

技術的根拠をもって提示できるのは準備に係る作業内容とその工程のみ。

準備工程で得られる情報等により、今後、見直ししていく。

※1：燃料デブリを少量回収し、組成や性状等を分析

※2：加工・回収等に係わるダスト飛散や水質変動への対策及び、保管に関するデータ拡充　等

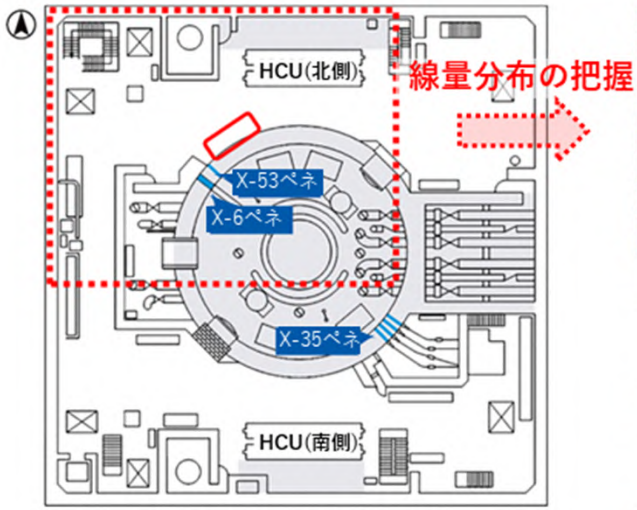
無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

３号機 準備工程で想定した条件の主な現場検証・設計検証の内容

■ 準備工程は３号機を先行で進め、１・２号機は３号機と相違する点に着目し検討

a. 原子炉建屋内の線量低減（横アクセス）

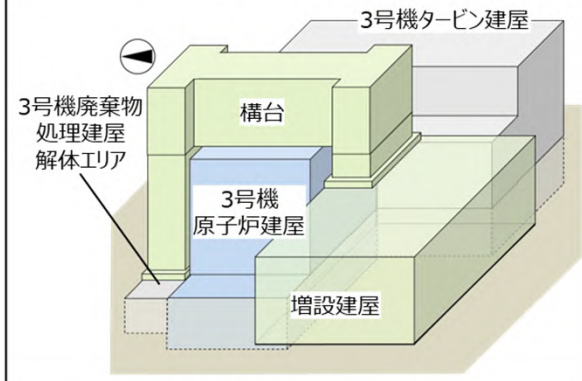
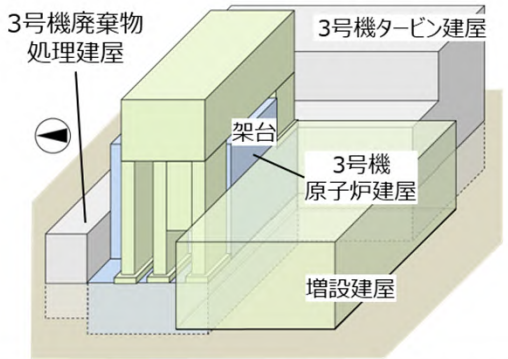
- ✓ アクセスルート構築や設備設置、作業のため原子炉建屋１階の線量低減が必要
- ✓ 作業の具体化・効果のシミュレーションにより、必要な作業量を算定する



３号機 原子炉建屋１階

b. 上アクセス用支持構造物

- ✓ 南北構台案及び東西架台案を主案として検討中
- ✓ 成立性確認のため、強度上の裕度・支持部の健全性を評価する

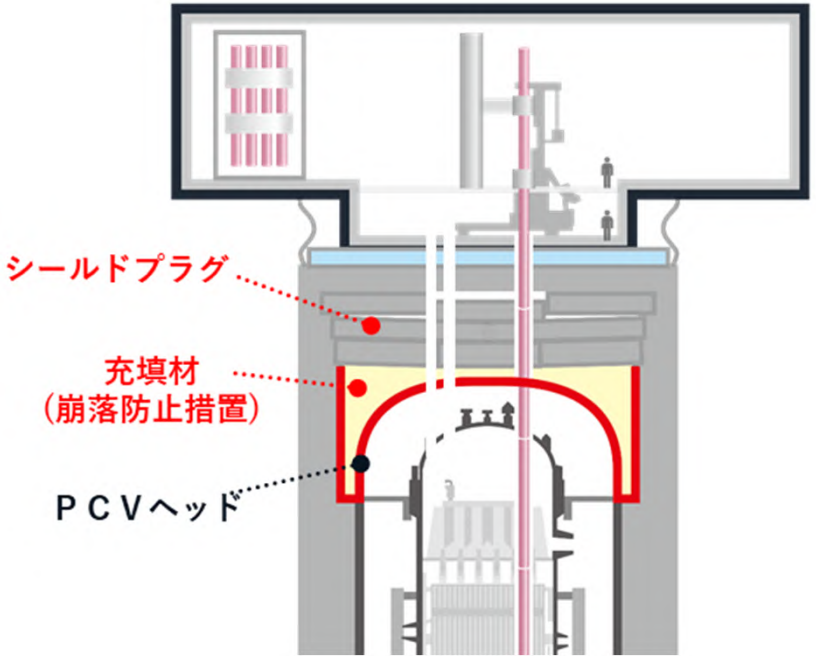
南北構台案	東西架台案
	
荷重を地盤で支持	荷重を原子炉建屋の健全な部分で支持
課題：3号機廃棄物処理建屋との干渉	課題：耐荷重による積載設備の制約

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

３号機 準備工程で想定した条件の主な現場検証・設計検証の内容

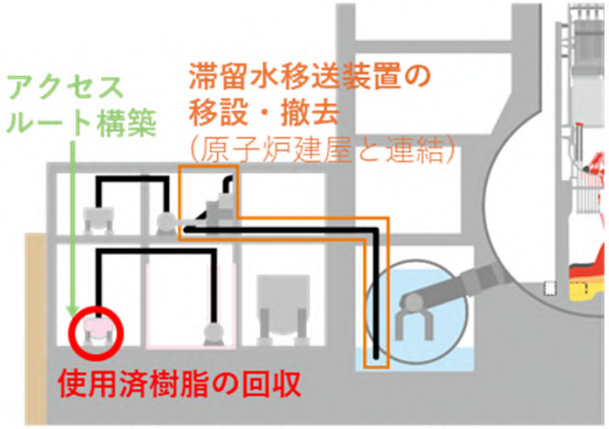
c. シールドプラグの処置（上アクセス）

- ✓ 一部損傷しているシールドプラグを撤去せず、崩落防止措置として充填材を充填し、複数の小開口のアクセスルートを構築する計画
- ✓ 原子炉ウェル内充填可否の確認や、充填による建屋等への影響確認を行う

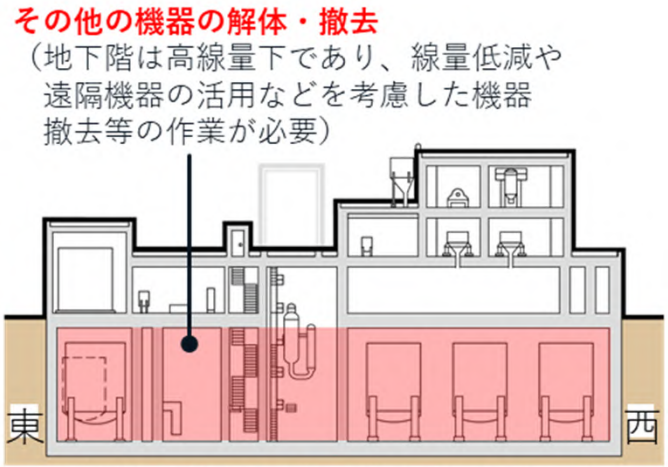


d. 原子炉建屋外の干渉物撤去（３号機廃棄物処理建屋の撤去）

- ✓ 撤去対象機器の干渉状況調査、地下階線量・使用済樹脂の性状調査を実施
- ✓ 作業エリア・手順等を具体化し、同時並行作業の可否を確認する



廃棄物処理建屋（左）・原子炉建屋（右）の断面（南北）イメージ



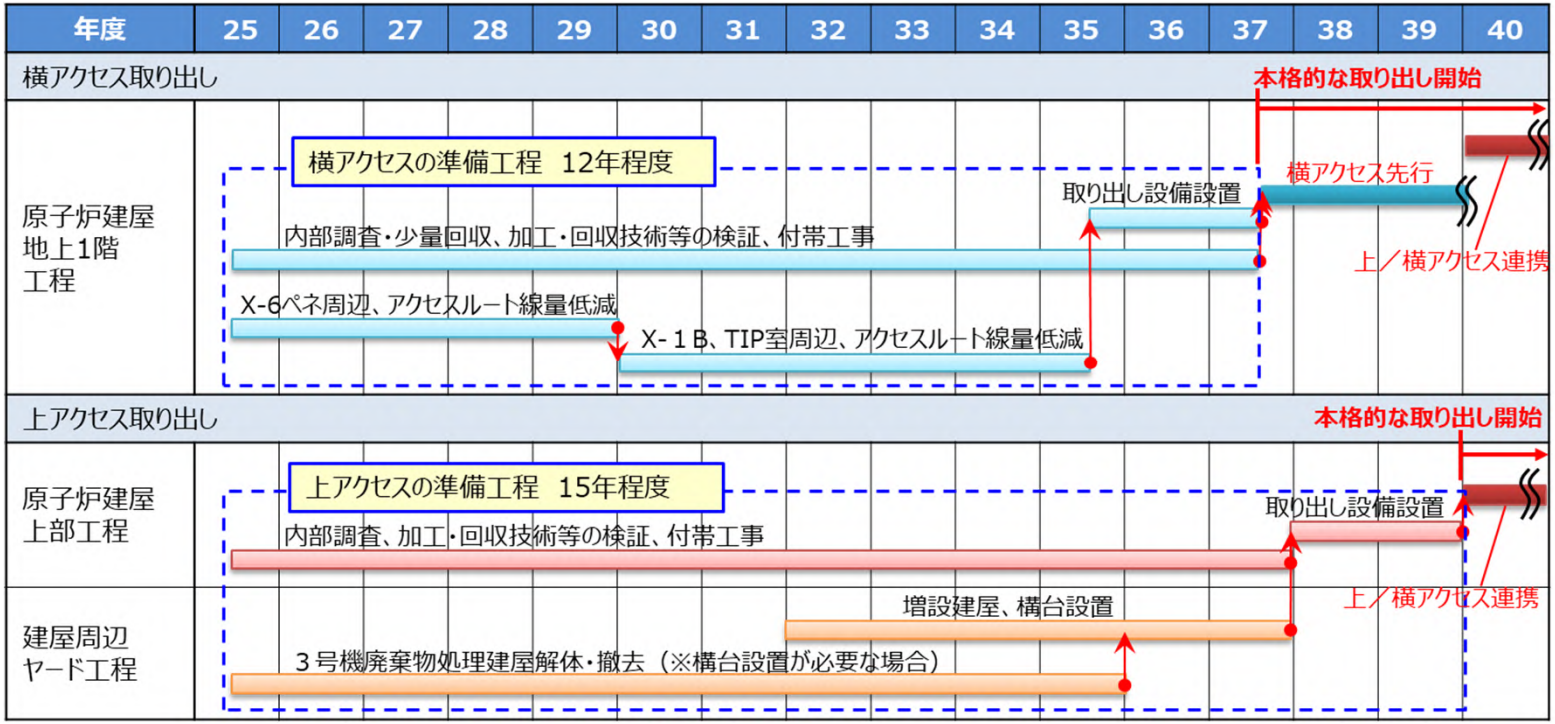
廃棄物処理建屋の断面（東西）イメージ

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

３号機　「取り出し規模の更なる拡大」本格的取り出しまでの準備工程

- 一定の想定の下、本格的な取り出し開始までの工程（準備工程）を検討
- 2025年7月時点では準備工程として、環境整備及び取り出し設備の設置に12年／15年程度要すると評価（※更なる確認が必要な項目がある中で、想定どおり進捗した場合）

- 燃料デブリ取り出し工法評価小委員会での指摘を踏まえ、更なる確認が必要な項目に対して、現場検証・設計検証を進めており、１～２年を目途に見通しを示すこととしている



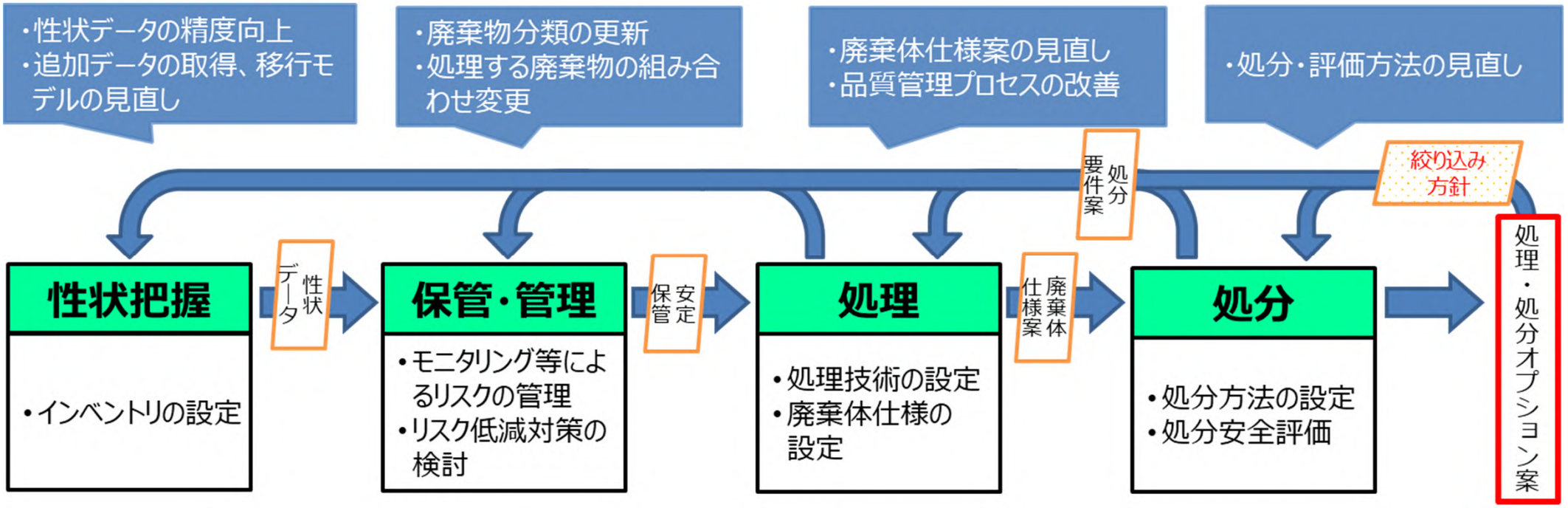
無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

廃棄物対策に係る主な目標

主な目標

- **廃棄物ストリーム※構築に向け、廃棄物管理全体として適切な方策の検討を進める**
  ※ 個別の固体廃棄物ごとの性状把握から再利用、処分に至るまで一体となった対策の流れ（個別廃棄物ストリーム）を評価し、その中で安全性や成立性が認められた選択肢を蓄積し、束ねたもの。
- **分析計画を策定・更新し、廃棄物の保管・管理から処分までの各検討を進める上で必要な分析を着実に進める**

廃棄物ストリームの構築では、個別廃棄物ストリームを部分最適化するのではなく、個別廃棄物ストリームを統合した際の安全性や成立性を総合的に評価し、全体最適化された廃棄物ストリームの絞り込みを図っていく



無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

廃棄物対策に係る主な課題と技術戦略

課題	技術戦略
性状把握 廃棄物対策には分析による廃棄物性状の把握が必要であり、多様・膨大な廃棄物に対し、優先度・目的・定量目標等を定める中長期的な分析戦略が必要	• 目的に基づく分析計画の立案手法と、統計論的方法を組み合わせた、効率的な分析計画法の適用を進める • 分析施設間の役割分担を考慮し、分析能力の拡充・分析手法の合理化等とサプライチェーンの計画的な整備・運用を推進
保管・管理 今後も発生し続ける固体廃棄物の保管・管理を安全かつ合理的に進めるため、現在より合理的な廃棄物管理を行う必要	• 廃炉の進捗に伴う固体廃棄物の増加に対応できるよう、廃棄物ストリームの検討を行い、固体廃棄物全体を適正に管理していく
処理・処分 廃棄体仕様・製造方法の確定のため、固体廃棄物全体の管理における適切な対処方策の検討を進める必要	• 固体廃棄物の処理技術の課題・処分の選択肢の検討により、処理及び処分方策の選択肢を抽出
廃棄物ストリーム 固体廃棄物の発生から処分に至る固体廃棄物管理全体の適切な方策を提示するため、必要な研究開発課題を確認したうえで、廃棄物ストリームの検討を進めることが必要	• 固体廃棄物ごとの特徴を踏まえ、不確実性低減に向けた適切なアプローチの検討後、各分野のオプションを組合せ、個別廃棄物毎にストリームオプション案を構築・蓄積する • 固体廃棄物ごとに蓄積される個別廃棄物ストリームオプション案を統合し、全体の管理について適切な方策を示す

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

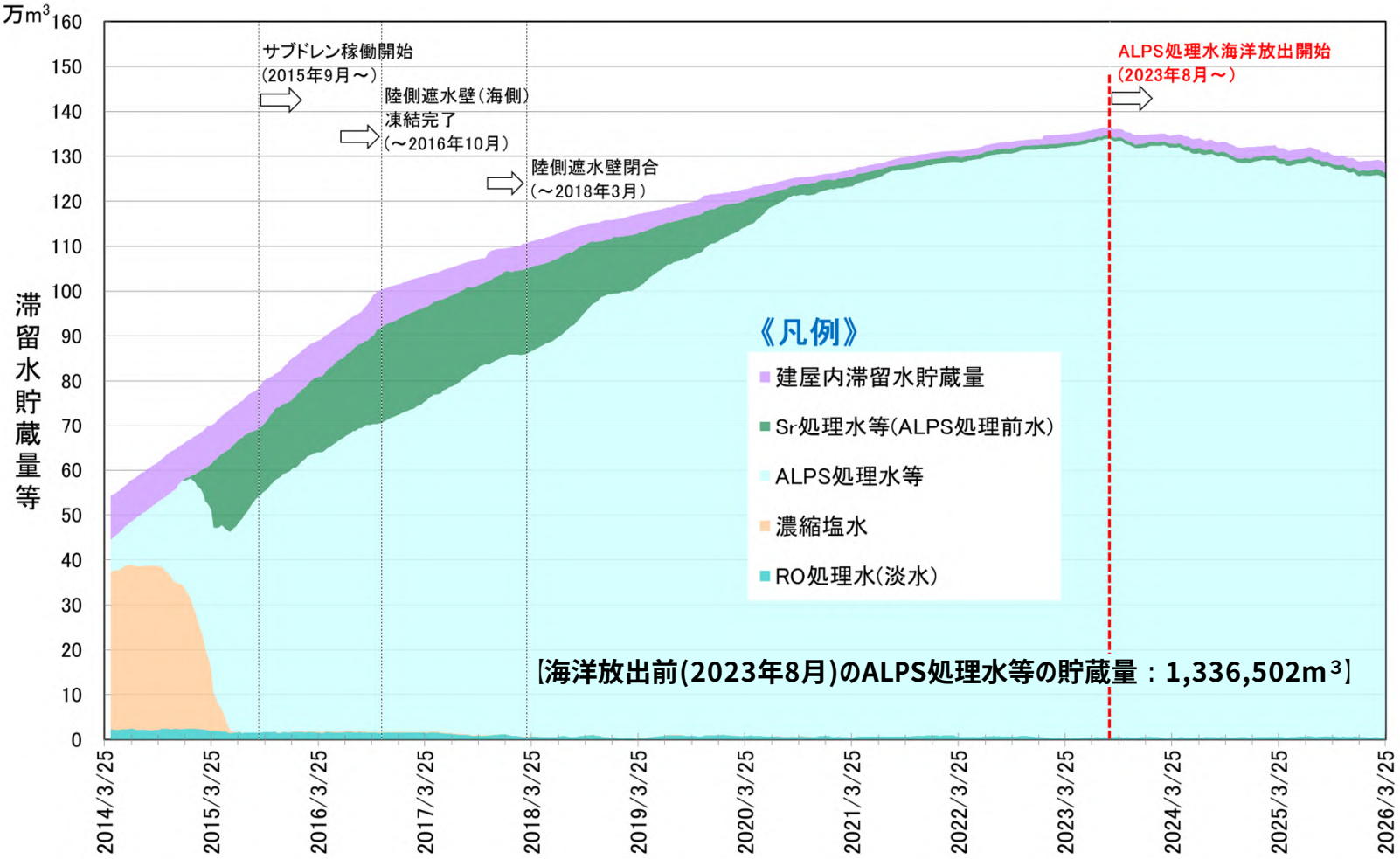
汚染水・処理水対策に係る主な目標と技術戦略

主な目標	技術戦略
■ 汚染水発生量が抑制された状態（約50～70m³/日以下）を維持 〔2028年度末までの目標としていた約50～70m³/日以下を2025年度に達成〕	《雨水流入対策》 フェーシングや屋根対策等の継続 《地下水流入対策》 ・陸側遮水壁、サブドレンの運用継続 ・局所的な建屋止水を展開
■ 中長期を見据えた汚染水対策の具体化	燃料デブリ取り出し等の廃炉作業との干渉性を考慮しつつ、取り出し工法に応じた汚染水の浄化システムや建屋止水対策を整備
■ 敷地等のリソースを確保し、廃炉作業全体を着実に推進	ＡＬＰＳ処理水の安全かつ確実な放出を継続し、貯留タンクの解体を計画的に進めていく

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

ＡＬＰＳ処理水の放出実績

- これまで計22回の放出を実施。総放出量：約17万m^3
- 処理水の移送設備、希釈放出設備等について、適切な保守・点検を実施しながら安定運転を継続
- 処理水の放出口付近で実施している海水のトリチウム濃度の迅速測定では、指標（放出停止判断レベル、調査レベル）を下回る値で推移しており、処理水の放出が安全に実施されていることを確認
- ALPS処理水等の貯蔵量は2023年8月の放出開始以降、減少に転じている



無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

プール内燃料取り出しに係る主な目標と技術戦略

主な目標

- 2031年内に１～６号機の全てで使用済燃料プール（ＳＦＰ）からの燃料取り出しの完了を目指す
  - １号機取り出し開始は2027～2028年度（２号機は2026年6月取り出し開始）
- 共用プールに移送された使用済燃料について、今後建設する乾式貯蔵設備へ移送を進める
- 1～４号機のＳＦＰの高線量機器の移送を進め、プール水抜きによりＳＦＰを管理不要な状態にするとともに、原子炉建屋の荷重を軽減し耐震性を向上させる

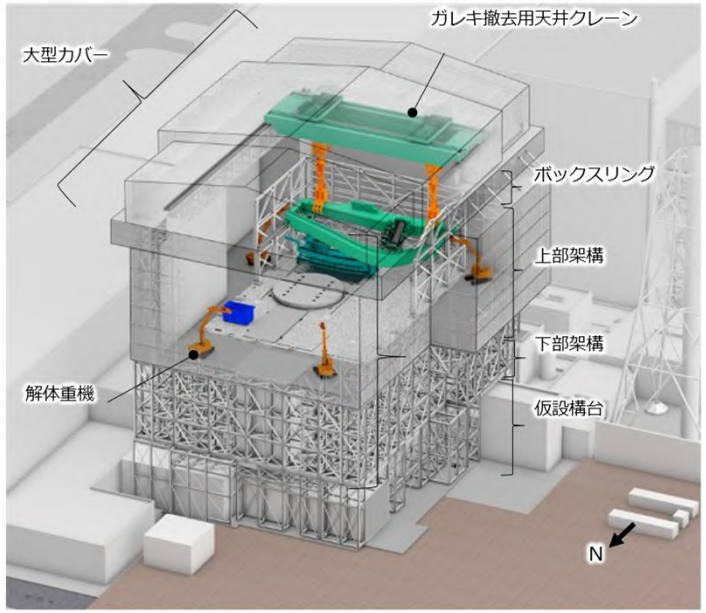


図　1号機 ガレキ撤去概要（イメージ図）

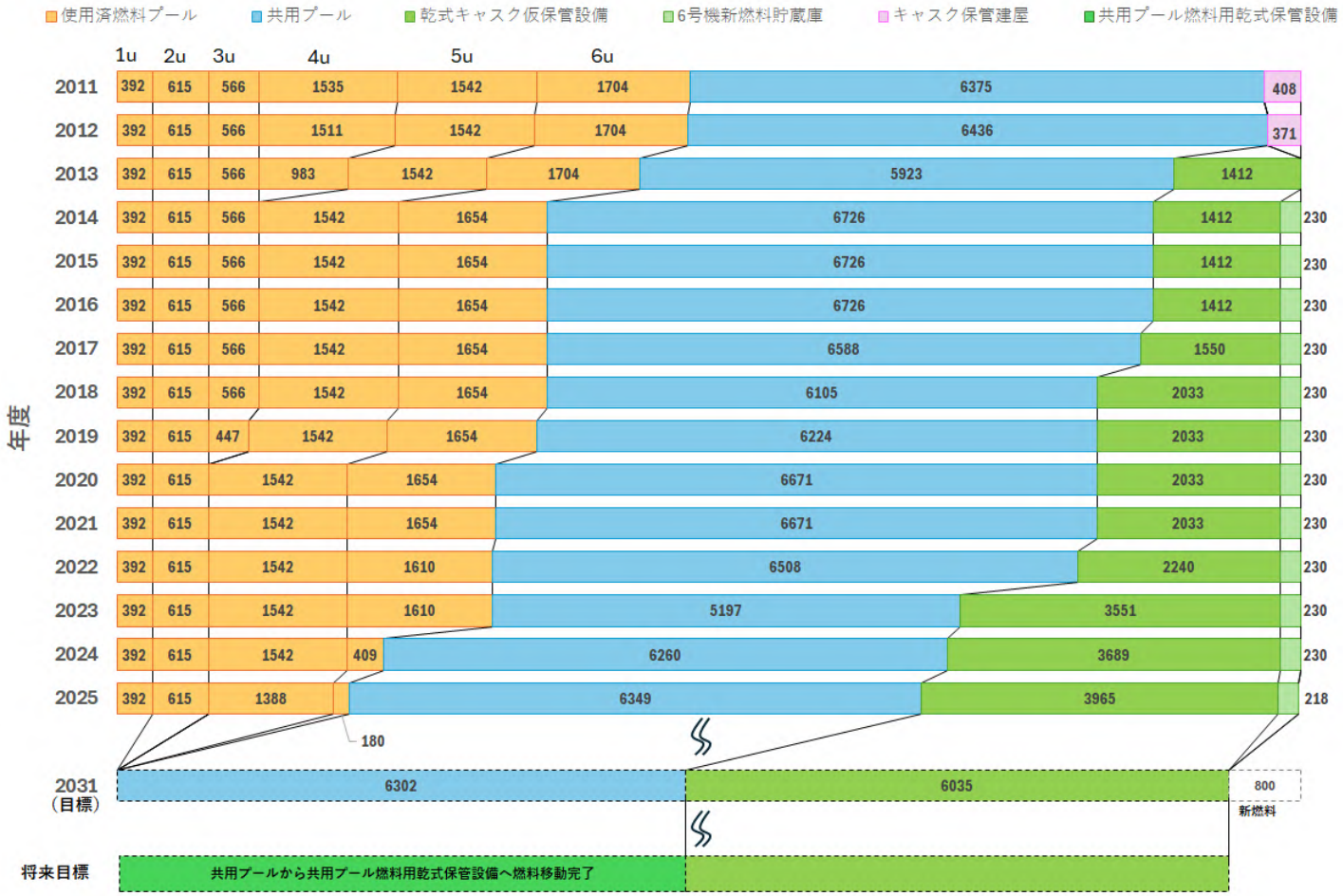
課題と技術戦略

１号機	不安定な状態で存在する天井クレーンと燃料交換機を撤去するため、十分な調査が必要	作業中に得られる新たな状況を、作業計画・手順に柔軟に反映し更新
２号機	国内原子力施設では経験のないブーム型クレーン式の燃料取扱設備を使用	操作・設備トラブルに関する抽出したリスクへの対策を確実に実施し、試運転・訓練での知見を踏まえ作業を着実に実施

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

燃料保管場所の推移

使用済燃料をより安全な共用プールへ着実に移送し、適切に貯蔵している



- 乾式キャスク仮保管設備：2013年運用開始　4号機：2014年使用済燃料プール取り出し完了　3号機：2021年使用済燃料プール取り出し完了　6号機：2025年新燃料198体を除き使用済燃料プール取り出し完了
- キャスク保管建屋（事故前から物揚げ場脇に設置されていたキャスクを貯蔵）：貯蔵していた乾式キャスクは2013年度に乾式キャスク仮保管設備へ移送完了
- 2025年度新燃料30体の所外搬出を完了

図　福島第一原子力発電所　年度末における燃料体数

無断複製･転載禁止　原子力損害賠償･廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

廃炉に係る分析の目的と対象物

目的･目標

福島第一原子力発電所の事故によって発生した燃料デブリや固体廃棄物を安全に取扱い、適正な保管･管理等を行うために、様々な試料に多岐に及ぶ分析を行う

- ✓ 燃料デブリ：U-235/全ウラン同位体比、ウラン濃度等の範囲や燃料デブリを構成する組織、元素分布等を確認し、取り扱い、保管･管理等の検討に反映する
- ✓ 固体廃棄物：保管、処理、再利用、処分方策の検討に向けて、性状把握及びデータ取得を進める
- ✓ ＡＬＰＳ処理水:①海洋放出を安全に実施するため、放出前に基準を下回っていること等を確実に確認
  ②環境中の放射性物質の状況を確認するため、海域でのモニタリング活動を継続
- ✓ 多岐にわたる分析を着実に進めるため、分析施設の整備や分析人材の育成、効率的な分析･評価手法を開発

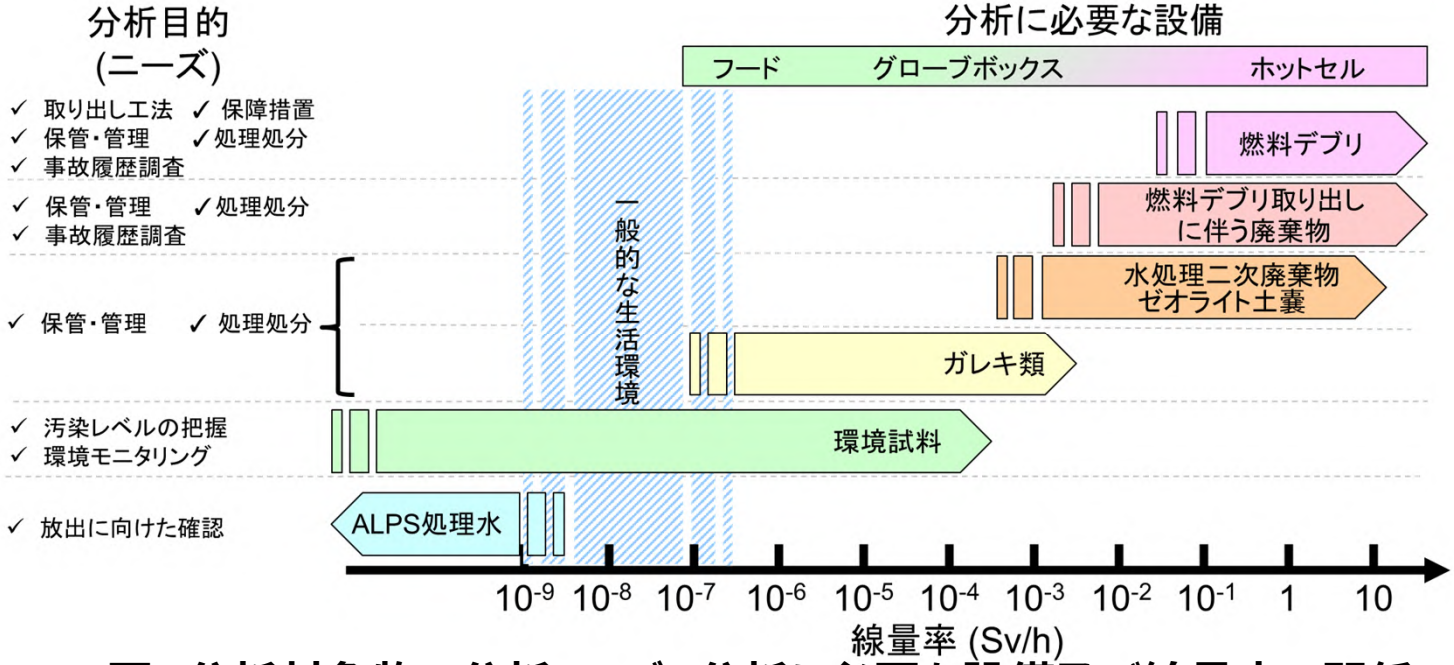


図　分析対象物の分析ニーズ、分析に必要な設備及び線量率の関係

無断複製･転載禁止　原子力損害賠償･廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

廃炉に係る分析に係る課題と戦略

課題と戦略

分析の体制・手法の強化

分析需要の拡大に柔軟に対応するため、計画的な分析の実施が必要	優先度の高い廃棄物を踏まえた性状把握方針及び分析計画を策定・更新
固体廃棄物は多様かつ物量が多い特徴を有するので、性状把握を効率的に進めることが必要	データを簡易・迅速に取得するための分析手法やその標準化、様々な試料形態等に対応するための測定・分析法の開発に取り組む
あらかじめ分析結果の活用方法を見越した分析計画を立案する、一個人では困難な高度な能力が必要	「分析調整会議」及び「分析サポートチーム」を組織し、助言等を実施することで一個人の能力を補強。また、助言等の実施に向けた議論を通じて組織内の若手・中堅人材の育成も推進

サンプルサイズ・量の増加に向けた分析技術の多様化

サンプル分析は１回の分析が長時間で分析量も少ないことが課題	短時間かつ多量に計測可能な非破壊計測の適用方法の検討が重要

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

福島第一原子力発電所の廃炉に向けた研究開発への取組

意　義

廃炉の着実な推進のため、困難かつ多数の技術課題を解決する研究開発を一層推進していくことが不可欠

現状の動き

- 工法評価小委員会の提言を踏まえ、東京電力は燃料デブリの「取り出し規模の更なる拡大」に向けエンジニアリングを進めている
- 2024年11月初めて燃料デブリを取り出し、廃炉補助事業で開発した分析手法により分析中

戦　略

- 東電がエンジニアリングを加速し、研究開発ニーズを積極的に出すとともに、関係機関（東電、ＪＡＥＡ、ＮＤＦ等）は基礎･基盤研究を含む課題検討を行い、廃炉補助事業、英知事業、東電の技術開発等において研究開発を一層推進
- 今年度から廃炉補助事業においてフィジカル AI 活用技術の開発に取り組む
- 将来的に廃炉作業に革新的変化をもたらす可能性のあるイノベーション技術の取り込みのための枠組みを新たに創設する計画

無断複製･転載禁止　原子力損害賠償･廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

廃炉を進めるための能力、組織、人材等

意　義

■ 今後最大の難所である燃料デブリ取り出しをはじめ、廃炉がより困難な局面へ移行する中、廃炉の遂行主体による合理的かつ主体的な判断の上で、惜しみなく経営リソースを投入できるよう、抜本的な「廃炉事業改革」が必要

戦　略

■ 東京電力が今後強化すべき能力

✓ 戦略策定・企画立案能力、設計能力、調達能力、プロジェクト管理能力等に加え、地域・社会の信頼を得ていくための関係構築能力を向上する

■ 取引企業との協働的な関係性の構築を通じた事業遂行基盤の強化

✓ 取引企業を成果創出を担うパートナーとして位置付け、共通目標の下で意思決定、リスク分担および情報共有を適切に行い、リスクの予見性及び現場安全・品質の向上を図る

■ 人材の確保と育成に関する取組

✓ 中長期的に必要な人材確保の活動や、廃炉を担うリーダーの計画的・体系的な育成が必要

✓ 原子力分野に限らない多様な分野を視野に入れた各教育段階で必要な取組を実施

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

国際連携の強化

意　義

- 海外事例に学び、世界最高水準の技術や人材を活用
- 福島第一廃炉の経験を国際社会に共有することは、我が国の責任
- 福島第一廃炉の取組について、国際的な理解や関心を得ること

第10回福島第一廃炉国際フォーラムの様子（2026年８月）

戦　略

世界の英知の結集と還元

- ✓ 東京電力・ＮＤＦが組織の役割に応じたカウンターパートとの連携を維持・強化
- ✓ 原子力技術に限らない各国の専門家から廃炉に資する技術的な情報収集を継続

廃炉に関する国際社会の理解・関心や協力関係の維持・発展

- ✓ 海外専門家へのアプローチと海外一般市民へのアプローチを分けて対応
- ✓ 原子力に関する国際機関の各種会議等への参画や福島第一廃炉国際フォーラムの開催

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

地 域 共 生

意　義

「復興と廃炉の両立」を目指す上で、地域住民との双方向のコミュニケーション及び地元の廃炉関連産業の活性化は、東京電力が復興に貢献するための重要な柱

現状の取組

- **東京電力による、積極的な情報発信や福島第一原子力発電所の視察受け入れ**
- **NDFによる、「東京電力・福島第一原子力発電所の廃炉に関する対話」（対話会）等を通じた地域住民・関係機関等との意見交換**
- **福島第一原子力発電所における雇用**
  - ✓ 平日１日あたり平均約3,600～5,100人の作業員が業務に従事（2026年４月までの至近２年間）
  - ✓ 地元雇用率は約７割（2026年４月時点）
- **廃炉関係産業交流会の開催等による2026年３月末の廃炉関連マッチング件数は1,991件**

戦　略

地域住民との双方向のコミュニケーション

- ✓ 東京電力による、地域との対話や福島第一原子力発電所視察・座談会の継続
- ✓ NDFによる、廃炉の進捗状況を伝え、地域住民の不安や疑問に直接耳を傾ける対話会の継続と対象地域の県外への拡大

地元企業の廃炉作業への参画拡大

- ✓ 元請企業等の視点から見た課題・意見を把握し地元企業の参画を図るため、「福島廃炉等地域共生協議会」を通じた官民が連携した体制構築の推進
- ✓ 東京電力と元請企業が連携して地元企業が参画しやすくなる取組や、地元企業が継続した一定規模の発注を見通すことができる取組を検討

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation